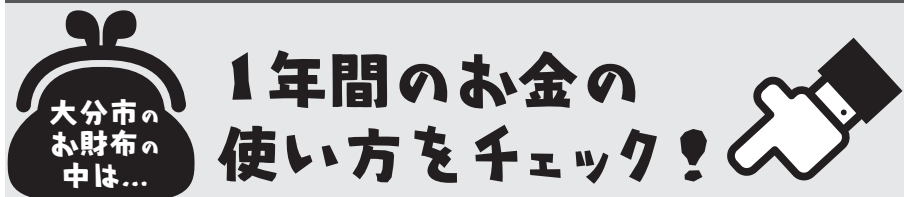


③大分市では、第2子以降の保育料が、認可園では無料ですが認可外だと有料です。待機児童の受け皿である以上、認可外にも助成してほしいとの切実な願いです。

2019(R1)年度決算 ※金額は全て概数



1年間のお金の 使い方をチェック!

《一般会計決算》

十歳入 : 1,824億3千万円 (前年度比60億5千万円増)

一歳出 : 1,801億円 (前年度比82億円増)



形式収支 : 23億3千万円
翌年使う繰越額 : 5億6千万円
を差し引くと...

実質収支
17億7千万円の黒字

全体的特徴

歳出は、保育無償化や学校のエアコン設置などで増額。実質収支は前年度より減少しています。

自主財源の市税は増加しています。その中身は、市民税・固定資産税・軽自動車税などで、市民生活への負担は増すばかりです。今こそ消費税を引き下げ、家計を支援して消費を促し、業者の負担を減らすべきです。

私たちの主張

共産党議員団の賛否 ※主なもの

- 認可保育整備所などの待機児童解消や子育て支援策など
○小中学校の普通教室へのエアコン設置
○上下水道や道路維持などのインフラ整備
...その他、災害対策などに係る歳出は評価

賛成

反対



- マイナンバー関連事業(1億円)
- 大企業優遇の助成金(総額9億6千万のうち大企業1社に5億円)
- 豊予海峡ルート推進事業(1,900万円)
- 祝祭の広場整備事業(3億円)
- 仮想天守イルミネーション事業 (1億3千万円)

市民から批判や疑問が多く寄せられた事業には反対

逆差別を助長し、不公平な利権が絡む同和事業はすみやかに終結させ、憲法に基づいた一般施策に移行すべきです。「部落差別」を固定化し永久化する「部落差別解消推進法」に反対する立場からも反対

- 有料指定ごみ袋事業(3億1千万円)
- 同和対策関連事業(3億2千万円)
- ...その他、学校給食調理業務民間委託、公立幼稚園廃園、ワンコインバス見直し、PFI事業など、行政改革に係る事業などにも反対
- 議員歳費とは別に支給される日当(費用弁償)618万円、議員の海外視察費(4名分)120万円

※その他の会派は決算認定にすべて賛成しました



教育長に要望書を渡す議員団

「少人数学級」を 教育長に申し入れ

9月3日、議員団は教育長と懇談し、少人数学級の早期実現を国に求めるよう要望しました。教育長は「コロナ禍において新しい生活様式への転換は急務」と同意。国に要望すると応じました。



控え室から

こんにちは。今回は珍しい事が起きました。台風10号の影響で、議会が1日中断される事態に!近年、毎年のように聞く「異常気象」ですが、環境を守らなければ大変な事になりますね。

今議会では、会派を超えて災害に備えた議論がありました。避難所の改善など、安心できる大分市になると良いな、と思います。

そういえば、祝祭の広場に大型のテレビが設置されました。たくさんのイベントに華を添えてくれるのでしょうか、設置費用が3900万円!今後も維持管理にかなりの費用がかかります。議会では、共産党以外の議員がオール賛成。市民の間でも賛否が分かれている祝祭広場の整備事業。あなたはどちら?

2020(R2)年第4回定例会は11月30日から12月14日の予定です。



←日本共産党大分市議団サイトはこちら
☆議会の質問の詳細もこちらでどうぞ!
〒870-8504
大分市荷揚町2-31 大分市議会内
直通TEL097-537-5695 FAX097-537-5791

消費税は緊急に5%へ!課税免除額の拡大を



ふくもと けんじ 議員

新型コロナウイルスによる雇用対策や営業支援の強化は不可欠。経済支援としては、消費税減税による思い切った支援を進めるべきだ。消費税率を引き下げ、現在の課税免除額である売上高「年間1,000万円以下」を、「年間3,000万円以下」に拡充すべきだ。

財務部長―消費税については、今後の国の議論を注視する。事業者の免税制度は平成15年の税制改正で適用上限が引き下げられており、今後も国の動向を注視する。

消費税は赤字の事業者にも容赦なく課税される。営業破壊税そのものだ。税制の基本原則である累進課税に反するものであり、消費税の減免制度を新たに創設するよう強く求める。



コロナ対策を申し入れ

国保のコロナ減免、もっと活用の呼びかけを



さいとう ゆみこ 議員

6月中旬から受付が始まっている国民健康保険税のコロナ減免について、9月1日現在、大分市の申請数は394世帯で、うち実施は292世帯にとどまっている。もっと広げるべきだ。

相談は市民からのSOSとして対応を

市民部長―関係各課と情報共有を図り周知に努めている。

福祉保健部長―これまで、元的に取り扱う窓口がなかったが、今後は支援策の一覧を作成して各窓口に配備し、更なる支援につなげていく。

コロナ禍において、生活維持や事業継続のために減免制度などの活用は重要だ。簡素な手続きで速やかに支援が実施できるよう対応を求める。

その他、福祉現場の担い手不足、少人数学級などについても質問しました。

登下校時の荷物、積極的な軽減を



いわさき たかひろ 議員

これまでも議会でも取り上げてきたが、小中学生の登下校時の荷物について、引き続き保護者から相談を受けている。各学校で対策が進められているようだが、教科書・副読本だけで15キロにもなる日があると聞く。負担軽減の対策が急務ではないか?

教育部長―教科書の採択替えにより、今後、大判化やページ数の増加が見込まれ、一層の取り組みが必要と考

える。抽出校において保護者アンケートを実施し、児童生徒の負担軽減に努めていきたい。

インフルエンザ予防接種助成の拡大を

その他、生活保護世帯への夏季加算、介護保険の包括支援員の増員についても質問しました。